

福田安志編『湾岸、アラビア地域における社会変容と政治システムーGCC 諸国、  
イラン、イエメン』アジア経済研究所 2008 年

## 第 2 章

### イランにおける社会変容と中央政治システム：バスィー ジの役割

佐藤 秀信

#### 要約

本章は、イラン・イスラーム共和国最大の動員組織であるバスィージの変容過程、およびそれが同国の社会変容と中央政治システムにどのように関わってきたかを論じ、以下の状況を明らかにした。1979 年の革命直後に創設されたバスィージは、間もなくイラン・イラク戦争へ投入され、地域社会末端まで浸透する動員網を活かし、戦時動員組織として急速に拡大した。1988 年に停戦となり平時に移行すると、バスィージは組織体力を社会浸透、治安維持、開発・経済の各分野へ再配分し、また関連の法制度整備も進んだ。この流れはハタミー政権期になっても継続され、政権後期になるとバスィージは国政選挙における保守派の巻き返しに乗じて選挙動員を担い、政治的影響力を拡大していった。バスィージが戦時動員組織から国民管理組織、そして政治動員組織へと変容する過程は、1989 年以降のハーメネイー最高指導者の基盤強化、ベビーブーマーの出現、新保守の台頭などの政治・社会変容と不断に作用し合った。その結果、バスィージは、秩序従属的な軍事・治安組織の側面に加え、一定の自律性を有する政治・社会組織の側面をも確立するに至ったのである。

#### キーワード

イラン バスィージ 革命防衛隊 社会変容 政治制度 政治

はじめに

本章は、イラン・イスラーム共和国最大の動員組織であるバスィージ(basij)の変容過程、およびそれが同国の社会変容と中央政治システムにどのように関わってきたかを論じる。バスィージとは、「被抑圧者の動員(basij-e mostaz'afin)」の略称であり、一義的にはイラン軍体系(1)(図1参照)の一つを構成する革命防衛隊傘下の動員部門、またはその構成員総称を指す。後述するように、1979年の革命後に創設されたバスィージは、イラン・イラク戦争期(1980~88年)に都市・地方社会末端にまで浸透する戦時動員組織へ成長し、戦後から徐々に国民管理組織としての性格を強めていった。そして現在のバスィージは、アフマディネジャード大統領など新興の保守勢力である新保守派(now mohāfezekārān)(2)が台頭する後ろ盾として、政治・社会の両面で強い影響力を有するようになった。2005年には、国内総人口が約6800万人であるのに対し、革命防衛隊およびバスィージ幹部の公的発言によると、バスィージ構成員総数は1100万人に達した(革命防衛隊本体は12~15万人程度)。もはや、イランの政治と社会を語る上で、バスィージを無視することはできない状況になっている。

ところが、イラン・イラク戦争後のバスィージの変容過程に関し、これまで本格的な研究は行われていない。関連する研究として、シーラーズィー Schirazi [1997] ではイランの憲法構造とその矛盾が生み出す政治と国家の諸問題が、ブフタ Buchta [2000] ではインテリジェンスの観点から権力機構の実態が、それぞれ深く検討され、その中でバスィージが位置づけられている。ただしいずれにおいても、イラン・イラク戦争期に最前線で活躍した少年兵、あるいは国民を暴力弾圧する翼賛団体という部分的・旧来的な認識しかない。今日のメディア報道および現代イラン研究において多くの場合、バスィージに英語では「volunteer」「paramilitary force」、日本語では「民兵」「自警団」「義勇兵」などとの訳語が当てられていることにも、同様の認識が読み取れる。かかる原因としては、イラン軍事研究の基本書であるシャガルディアン

Schahgaldian [1987] とカツマンKatzman [1993] に記述されたバスイージに関する認識を、近年の代表的な軍事研究であるコーデスマンCordesman [2005] を含む後年の研究が無批判に受容したこと、体制のプロパガンダ的出版物を除けばまとまった関連資料が極めて少ないこと、バスイージに関する現地調査が極めて困難であること、などが挙げられる。

筆者は、イラン情勢を観察し続ける中で、バスイージの実態理解こそがイランの政治・社会関係を読み解く鍵であると構想してきた。そこで本書執筆陣による研究会において、「イランの社会変容と中央政治システム」との研究課題を与えられ、イラン・イスラーム共和国の国民管理政策とバスイージの分析に焦点を絞ることにした。昨年度に提出した中間報告では、法・制度上の統治システムにおける政治アクターの関係構図、バスイージの法・制度規定、統治システムにおけるバスイージの位置について論じた（佐藤 [2007a]）。そこでバスイージは、1) 体制各機関と連携して国民を体制翼賛の動員に駆り立てる能力に最大の力点が置かれている、2) 革命防衛隊の一部門として暴力機能を有しつつきめ細かい社会活動網を有する、と分析した。本章は、バスイージの通時的側面を論じることで、かかる分析をさらに深化させつつ、バスイージをめぐる政治・社会関係への新たな理解を試みるものである。

## 第1節 バスイージの変容過程

### 1. イラン・イラク戦争とホメイニー期（1980～89年）

バスイージは、1979年11月26日にホメイニーが革命防衛隊への演説において、「数年後に2000万人の若者を有することになる国家は.... 2000万人の軍隊を有さねばならない」（Marandi [2003/4: 21]）と発言したことを契機に、都市下層の若者を主体に、国内にいる反ホメイニー勢力の掃討・摘発などを

主目的として創設された。その後バスィージは、革命防衛隊の一部隊 (vāhed) として1980年に編入 (3)、同年に勃発した対イラク戦争に投入され、1982年7月に成立した革命防衛隊基本法 (4) (以下「基本法」、法律名のローマ字表記は文末注を参照) によって、組織体系が法的に規定された (law.majlis.ir [2007b])。

「基本法」によると、バスィージは、首都テヘランにある本部、各州レベル相当の地域 (manṭaqe) 本部、州内の県 (shahrestān) レベルに相当する行政区域 (nāhiye) 本部、生活圈・地域社会 (mahall) レベルを管轄する基地 (pāyegāh)、各基地の構成員が活動するセルとしての班 (gorūh) と、垂直的な組織系統が構築されている (5)。各単位には、構成員へのイデオロギー教育を司る最高指導者代表部 (namāyandegi-ye vali-ye faqih) と思想・政治教育部隊 (vāhed-e āmūzeshi-ye ‘aqīdati-siyāsī) 傘下のウラマーがいる。最高指導者代表部はその名のとおり、最高指導者の名代 (namāyande) をトップに、バスィージの各部局に拠点を設け、革命防衛隊とバスィージを監督・指導し、最高指導者府からの指示を受ける。思想・政治教育部隊もホメイニー傘下のウラマーによって構成され、様々な研修プログラムを設け、思想・政治教育を全国で展開する。

バスィージは本部司令官から各单位司令官へと連なる指令系統があるものの、最高指導者代表部と思想・政治教育部隊は、それとは別系統として最高指導者の直轄ラインに置かれた。このため地域本部では、最高実務責任者は「制服組」の司令官 (farmānde) であるが、「法衣組」である地域本部の最高指導者名代がその上位監督者となり、その直属でこれも「法衣組」である最高指導者代表部長が、同ランクに相当する司令官と共に、管轄業務の総括にあたる。この「制服組」と「法衣組」の協同体制が、それ以下の各单位を運営する基本型となった (図2参照)。

末端の基地においては、地域社会に暮らす積極的なホメイニー支持者が「制服組」、モスクの金曜礼拝導師が「法衣組」として、地域住民をバスィージへ吸収する役割を担うことになった。バスィージへの入隊要件は「義務

教育（小学校）終了後、憲法とイスラーム革命の目標を信奉する者」と設定され、下位から通常バシージ（*basiji-ye ‘ādi*）、活発バシージ（*basiji-ye fa‘āl*）、特別バシージ（*basiji-ye vizhe*）というように、等級によって構成員間に差を設けることで、軍隊的な上下関係を維持した（「基本法」第41条）。こうして基地では、特別バシージが司令官として基地を統括し、活発バシージのうち秀でた者が班長となって活発・通常バシージを取り纏め（「基本法」第42条）、モスクが彼らを後見する体制が構築されていた。

1980年代半ばにかけて戦争が深化し、戦線へ投入する大量の兵力が必要となると、全国各地の村落民や遊牧民が動員され、バシージは急速に拡大していった（桜井 [2001a: 41-42] , Katzman [1993: 67-70] ）。バシージは軽装備の民兵として戦線に放り込まれ、多くの死傷者が生まれた。彼らは、地域社会や軍事教練において、戦死は殉教という善行であると教え込まれた。革命直後に脆弱な基盤の上で成立した革命体制は、戦争への動員と戦死者への宗教的な意味づけを繋ぎ合わせることで、国民の間に強固なバシージ網を築いていった。

## 2. ラフサンジャーニー政権期（1989～97年）

1988年のイラン・イラク戦争停戦、および1989年のホメイニー死去に伴うハーメネイー最高指導者体制発足後のいわゆる「第二共和制」（6）初期、革命防衛隊では平時体制へ向けた大規模改造が実施された。革命防衛省が全軍の兵站業務を担う国防軍需省へと統合され、総司令官のレザーイーは留任したものの、総司令官代理にサファヴィーが就任するなど、大幅に幹部が交替した。創設当初は陸軍のみだった革命防衛隊は、1982年に空軍と革命防衛省、1983年に海軍を設置し、戦後は総司令官の下、参謀本部、最高指導者代表部、情報保全本部、陸軍、海軍、空軍、バシージ、ゴドス部隊、関係機関が編成された。また政治的には、革命防衛隊は左派の主導によって創設されたもの

の、戦時中に右派の影響が強まり、1990年代初頭には完全に右派の傘下になった。

その中でバスィージは、部隊から軍隊 (nirū) 、即ちバスィージ抵抗軍 (nirū-ye moqāvement-e basij) へ格上げされた。その初代司令官には、革命防衛隊参謀本部長兼広報官を務めたアフシャールが就任し、革命防衛隊におけるバスィージの地位向上が図られた。そして、戦時動員に集中していたバスィージの組織資源は、社会浸透、治安維持、開発・経済の三分野へ再配分されていった。

一つ目の社会浸透については、革命防衛隊最高指導者代表部を始めとする「法衣組」が、後述の文化・プロパガンダ部門と連携して、バスィージを社会末端の管理に活用する体制の構築が図られた。これを大きく後押したのが、1991年11月成立のイスラーム革命防衛隊雇用規則法 (7) (以下「雇用法」) であった (Manşūr [2003/4: 287-353]) 。「基本法」において大まかに法規定されたバスィージについては、「雇用法」では革命防衛隊内での位置づけ、またその教育活動が細かく規定された。

1996年4月には、バスィージ少年層のさらなる強化を目的とする小中高生バスィージ設立・発展法 (8) (以下「小中高生法」) が成立した。同法は、バスィージ抵抗軍が、教育省の協力・支援を得て小中高生バスィージを組織すると規定している。小中高生バスィージに対する監督機関としては、調整・支援評議会、それと同評議会による決定事項の実施状況や地方支局の活動監督のために実施本部が設立された。これらは、管轄省庁である教育省、革命防衛隊、最高指導者府＝代表部の三機関を中心に運営されると、建前上規定されている (Manşūr [2003/4: 381-82]) 。とはいえその実態は、革命防衛隊と最高指導者府に権限が集中し、教育省は行政実務を担うに過ぎないものだった。このように、最高指導者直轄の文化・プロパガンダ機関と、最高指導者代表部がバスィージ、とりわけ小中高生を容易に動員するための法的環境が整えられていった (ibs.ir [2007]) 。

二つ目の治安維持については、戦後復興を目的に大掛かりな総合開発計画

を謳った「経済・社会・文化開発第一次五か年計画(1989年3月～94年3月)」

(9) が、少なくとも国民生活に直接関わる失業・物価政策の側面では失敗し、1992年以降に社会経済状態の悪化に伴い各地で発生した騒擾へ対応するため、バスィージに治安維持業務の一部が任されていた。これを受け、1992年末にバスィージへ警察権を与える内容のバスィージ司法支援法(10)、翌年にはその細則が成立した(Maṣṣūr [2003/4, 377-81])。治安維持軍(警察)などに代わり、犯罪行為者を拘束する権限をバスィージに与える同法によって、治安維持活動におけるバスィージの実力行使が合法となった。その後バスィージは、1994年8月のガズヴィーン地域民による暴動の鎮圧へ投入されるなど、主に非常時における都市部の治安維持装置として知られるようになる(松永 [2003: 47], Cordesman [2005: 50])。

また都市部では、反体制活動への予防措置として、国民に対する監視・密告が奨励された。治安維持軍では公共生活部(edāre-ye amāken-e ‘omūmi)、バスィージ抵抗軍では勸善禁悪再生本部(setād-e ehyā-ye ‘amr be ma‘rūf va nahī az monkar) (11) がこうした公安活動を担い、双方は緊密に連携した。バスィージは、騒擾対策の治安維持装置として機能しつつ、国民社会に浸透し得る組織特性の故に、日常的な国民監視活動が体制側から期待された。治安維持軍や司法府が一義的に主管する革命以来の公安体制は大枠では変わらないものの、戦後は革命防衛隊陸・海軍が国境地帯において、またバスィージが都市部において、相当程度の自立性をもって公安活動にあたるようになった。このように警察主体が複数化し、互いに連携することによって、イランは警察国家としての性格をますます強めていった。

三つ目の開発・経済は、革命防衛隊による開発事業への参画、および財源強化から成り立っていた。前者については、戦後復興期に大規模な開発事業を請け負える国内企業は軍関連企業以外にはなかったため、革命防衛隊が「経済・社会・文化開発第一次五か年計画」の開発プロジェクトへ積極参入したことを契機としていた。特に、同名の革命防衛隊兵站部門を拡充するかたちで1989年に設立された「最後の預言者開発本部(qarārgāh-e

sāzandegī-ye khātem ol-anbiyā)」は、1990年代初頭から国内指折りの開発企業体として、キャルヘ・ダム建設やサウスパールス・ガス田開発など、大型事業に参入してきた。同本部は、ダム、トンネル、発電所建設の大手コントラクターとして1992年に設立された「セパーサド技術公社 (sherkat-e mohandesī-ye sepāsad)」、港湾建設大手の「ノア開発本部 (qarārgāh-e sāzandegī-ye nūh)」など、有力な傘下企業を抱える (sepasad.com [2007], *Shobh-e šādeq* [322])。これらと同様に、「バスィージ開発本部 (qarārgāh-e sāzandegī-ye basīj)」が「最後の預言者開発本部」の傘下団体として創設され、バスィージもそのような開発事業へ積極参入することになった (*Shobh-e šādeq* [144])。

また財源強化については、バスィージへの無利子貸付、医療・住宅提供、教育、生活物資供与などの支援を目的として、1996年7月にバスィージ協力財団基本法 (12) が成立し、構成員に対する社会福祉事業の財源強化が進められた (Manšūr [2003/4: 388-93], *Shobh-e šādeq* [105, 142])。

### 3. ハータミー政権期 (1997～2005 年)

1997年のハータミー政権誕生後、体制各機関にて人事が刷新される中、革命防衛隊とバスィージもトップが入れ替わり、改革派政府との調整が図られた。革命防衛隊総司令官は、ラフサンジャーニーが議長を務める体制利益判別評議会 (majma‘-e tashkhiṣ-e maṣlaḥat-e neẓām) 書記へ転出したレザーイーに替わり、サファヴィー総司令官代理が後任に就いた。またバスィージ抵抗軍司令官は、聖地防衛遺産・価値保全財団総裁へ転出したアフシャールに替わり、ヘジャーズイーが就任した。

バスィージ関連の法整備は引き続き進められ、大学生部門の組織強化、およびさらなる財源強化が図られた。大学生バスィージ機構 (sāzmān-e basīj-e dāneshjū‘ī) は、1988年にホメイニーの指示により創設されたが、1998年12月に大学生バスィージ設立・強化・発展法 (13) が成立した

ことで、法的根拠を得た (Manşūr [2003/4: 382-83] , snn.ir [2007] )。科学研究技術省、保健省、イスラーム自由大学等の公的支援を受けて運営される同機構は、高等教育部門におけるバスィージの主力となっていた。さらに2000年末、大学生バスィージ設立・強化・発展法実施細則 (14) が成立し、同機構の法基盤が強化された (Manşūr [2003/4: 384-86] )。

財源強化については、1997年7月にバスィージ準備基金法 (15) が、2002年6月にバスィージ準備基金基本法 (16) が成立した (Manşūr [2003/4: 387, 394-98] )。バスィージ準備基金は、バスィージ構成員の福利厚生を目的に国防軍需省の管轄下で設立されたが、その活動趣旨には、株・債券の購入、金融機関への預金、住宅・ホテル建設への投資が謳われている。

以上の法整備に加え、バスィージの新組織も創設された。バスィージの教員部門は、大学生部門の一部として活動してきたが、1997年以降の政局に危機感を抱いた保守系教員の影響力が強い大学において活発化し、2001年には諸大学教員バスィージ機構 (sāzmān-e basij-e asātid-e dāneshgāh-hā) が創設された (basij.asatid.org [2007] )。自然科学系の高度技術者分野では、1997年に技術者バスィージ機構 (sāzmān-e basij-e mohandesin) の創設構想が提起され、2000年からは中央本部・州支部・専門別グループの組織網が作られて活動が開始された (Şobh-e şādeq [232] )。

また、小中高生機構 (sāzmān-e dānesh-āmūzi) や大学生機構 (sāzmān-e dāneshjū'i) (17) など、バスィージと活動理念・内容が酷似する学生機関の設置法が1998年前後に成立、さらに行政府において青少年政策を担当する国民青年庁 (sāzmān-e melli-ye javānān) が「経済・社会・文化開発第三次五か年計画(2000年3月～05年3月)」を踏まえて発足した (18)。以上の一連の流れを見ると、小中高生バスィージに加え、高等教育・エリート職業部門においてもバスィージ網を強化したいというハーメネイー体制の意図が、明確に読み取れよう。

ハータミー政権期には、保守派の支援を受けた高等教育部門のバスィージ組織が、大学・ジャーナリズム業界を中心に急進化していた改革派支持層、

とりわけ改革派学生の全国組織であった団結強化事務所（daftar-e tahkim-e vahdat）との対決姿勢を強めた。この末の1999年7月、テヘラン大学寮襲撃事件とその後の騒擾が発生した。同事件は、1997年の大統領選挙と1999年の地方議会議員選挙における改革派勝利を踏まえた国民が、騒擾という形で先鋭的に政治意思を示したものであり、保守派にとって極めて衝撃的なものであった。これを境に危機感を強めた保守派は、司法・治安当局と連携し、ハータミー支持勢力への政治圧力を強めつつ、反体制的な言動を見せる国民を摘発するために、バスフィージを投入していった。

かかる保守派の攻勢に加え、それを受けるハータミー政権の安易な譲歩姿勢が相乗し、改革派は2001年の第8期大統領選挙以降、徐々に退潮していった〔佐藤2004b〕。ハータミーによる改革実践を期待した国民各層の熱狂は急速に冷め、政権発足前よりも深い政治的失望が国内を覆っていく。2002～03年にかけて、政権のレームダック化と経済政策失敗に起因する国民の改革派離れが合わさり、保守派巻き返しの最適環境が準備された。

そこで高学歴、実務家、若手中心のイメージを纏って登場したのが、守旧派のテコ入れで立ち上げられた新保守派であった。守旧派は、2003年の地方議会議員選挙テヘラン選挙区において、保守系の実務専門家を中心とするイスラーム・イラン開発者たちの連合（e'telāf-e ābādgārān-e īrān-e eslāmī、以下「開発者連合」）を組織し、特に生活経済問題に関心の強い下層全般を引き付ける戦術を展開した（〔佐藤 2004a〕）。「開発者連合」に連なる勢力は、同選挙区のほかに全国の主要都市部でも圧勝した。新保守派は、守旧派の全面支援を受け、革命防衛隊、バスフィージ、開発ジハード隊（basij-e sāzandegi）などの革命機関でキャリアを積んだ「革命第二世代」が主体であり、抜本的な経済改善など期待できる勢力では決してなかった。それでも、1997年に民主主義的制度としての選挙が実質的な意味をもつようになり（鈴木〔2007: 3〕）、世論形成や投票動員が選挙結果に強く作用することを政治家たちが理解するようになると、体制内の文化・プロパガンダ部門と動員機能を確保していた保守派が、圧倒的な優位に立った。

2004年の国会議員選挙では、後述するイスラーム革命献身者協会 (jam'iyat-e iṣṣāgarān-e enqelāb-e eslāmī) とバスイージが「開発者連合」の集票マシンとなり、2003年選挙と同様の戦術をもって浮動票を取り込み、圧勝した（〔佐藤 2004a〕）。2005年の大統領選挙では、守旧派による推薦候補選出プロセスから離脱したアフマディネジャードへの支援のために、思想・政治教育部隊の後継組織である思想・政治局 (edāre-ye 'aḳīdatī-siyāsī)、および後述のイマーム・ホメイニー教育調査研究所との主導下でバスイージが動員された。これに加え、テヘラン市議会議員がアフマディネジャードの選対本部長になるなど、テヘラン南部を始めとする全国の主要都市下層地域において、市当局者、新保守派、バスイージが協同で浮動票の取り込みを展開した（佐藤〔2005a〕）。投票前は泡沫候補と評されたものの、強力な後援体制を得たアフマディネジャードは、接戦の末にラフサンジャーニーに次ぐ票数を得ると、決戦投票では反ラフサンジャーニー票を集めて逆転勝利を果たした。ラーリージャーニー前国営放送総裁を統一候補に立てた守旧派が惨敗したことも重なり、本選挙を境にバスイージと親和性の強い新保守派がイラン内政の主導権を握ることになった。

#### 4. アフマディネジャード政権期（2005年～）

内政分野におけるバスイージのプレゼンスは、2005年8月のアフマディネジャード政権発足前後から、急速に拡大する。組閣時にアフマディネジャードは、論功行賞とばかりに、自身の人脈へ閣僚や省庁幹部のポストを配分した（〔佐藤 2005b〕）。バスイージの治安維持業務と関係が深い治安維持軍を管轄する内務省については、ゾルガドル革命防衛隊総司令官代理が治安・安全保障担当内務次官に、バスイージ抵抗軍司令官代理だったアフマディーモガッドムが治安維持軍長官に、2007年8月には初代バスイージ抵抗軍司令官のアフシャールが国政選挙の総指揮を執る政務担当内務次官に任命された。さらに内務省が任命する各州知事も、大統領側近と革命防衛隊幹部が多数就任

したことで、州レベル以下のバスイージの活動に有利な環境が整えられていった（19）。

2007年9月には、サファヴィー革命防衛隊総司令官が退任し、ジャアファリー一同隊付属戦略研究所長が新しい総司令官に就任した後、ヘジャーズィー・バスイージ抵抗軍司令官が同隊参謀本部長になり、バスイージ抵抗軍司令官職は総司令官が兼任することになった。同人事は、ジャアファリーが本隊全体を「バスイージ化」するための措置であると公言したように、バスイージを革命防衛隊の一軍隊以上へ格上げするための布石であった。これを受け、事実上のバスイージ組織の運営責任者となるバスイージ抵抗軍司令官代理には、参謀本部に転出したミールアフマディーに替わり、革命防衛隊のイデオロギー教育を指揮してきたターイエブ革命防衛隊文化担当次長が就任した（*Şobh-e şādeq* [324, 338]）。さらに2007年12月には、前出のゾルガドルが、全軍統合参謀本部の新設幹部ポストであるバスイージ担当次長に就任した。

このように政界・軍上層部の人事では、バスイージ人脈が明確に強化された。しかし、選挙に関しては、アフマディネジャード支持の動員路線が継続される方向には必ずしも進んでいない。これは、2005年の大統領選挙とは異なり、バスイージの動員効果がほとんどみられなかった2006年末の地方議会議員選挙結果において、如実に示される。特にテヘラン市議会選挙（定数15名）では、新保守派は全体として過半数を確保したものの、改革派に4議席を許し、アフマディネジャード寄りの人物は3人の当選にとどまったと指摘されている（*E'temād-e mellī*, December 23, 2006）。1997年大統領選挙から2006年地方議会議員選挙を通して見れば、バスイージが必ずしも特定政治家の支持基盤であり続けるとは限らず、また動員がなければ個々のバスイージ構成員は候補者の選択幅を広く有することが理解される。2007年以降には、銀行金利の引き下げや冬季のガス供給制限など、アフマディネジャード政権の経済政策への批判が強まり、バスイージ関係者が多い国会など体制各機関、および都市下層を含む国民全般の支持が顕著に低下していると指摘されている。そのような中、革命防衛隊とバスイージがアフマディネジャードにどこまで

付き合うのか、不透明な情勢が続いている。

#### 5. 戦時動員組織から国民管理組織、大衆動員組織へ

以上の流れを要約してみよう。革命直後に創設されたバスイージは、間もなくイラン・イラク戦争へ投入され、地域社会末端まで浸透する動員網を活かし、急速に拡大した。イラン・イラク戦争が停戦し平時に移行すると、バスイージの組織体力は社会浸透、治安維持、開発・経済の各分野へ再配分されつつ、青少年層のバスイージなどに関する法制度整備が進められた。これら政策はハタミー政権期になっても継続され、高等教育・技術部門のバスイージ組織も立ち上げられた。政権後期になると国民の改革派離れが進んだことで、バスイージは保守派の巻き返しに乗じて選挙動員を担い、政治的影響力を拡大していった。この流れの末にバスイージは、政界へ人材を送り込むことに成功し、強い政治的影響力を有するに至った。つまりバスイージは、1980年代型の戦時動員組織から、1990～2000年代に国内向けの国民管理活動へ重心を移して社会分野の諸機能を着々と獲得しつつ、2003年以降には国政選挙における大衆動員組織として確立し、現在では政界における一大勢力になったとの大きな流れが理解できる。

バスイージの組織変容は、第一段階としてイラン・イラク戦争開戦、第二段階として停戦とハーメネイー最高指導者体制発足、第三段階としてハタミー政権後期に区分できる。第二段階に立ち上げられた社会浸透、治安維持、開発・経済の各機能は、次第に連動し合い、相乗効果を生み出すようになった。たとえば、バスイージが社会末端に浸透しているために治安維持機能が強力になるし、豊富な財源を活用し社会浸透しているために大衆動員を可能にする。統治システム全体から見ると、創設時の軍隊制度を組織の根幹としつつもバスイージが有する多機能性は、軍隊の社会化、または社会の軍隊化を促し、社会と軍事の境界を曖昧にする効果を生み出したといえる（図3参照）。

かかるバシージの組織成長を支えた最大要因は、継続的な法制度整備といえる。「第二共和制」下のバシージ関連法整備は、戦後社会を安定管理するため、国民を如何に新体制の安定要素として組み込んでいくかが考慮された。この方針は、行政・立法府の支配勢力の違いとそれに起因する政局の混乱に左右されることがなく、粛々と進められたのである。

## 第2節 バシージの変容と密接に関わる政治・社会動向

### 1. 文化・プロパガンダ部門強化とバシージの役割

イランの文化・プロパガンダ部門は、最高統括機関である文化革命最高評議会を頂点にして、大統領傘下の文化イスラーム指導省や国民青年庁など政府系統、および最高指導者がトップを任命する最高指導者系統の二系統が存在する。1979年革命以降、両系統は緊密に関係しつつ、特に最高指導者系統は、事務局長兼最高指導者名代を筆頭に、革命防衛隊、イスラーム宣伝機構（*sāzmān-e tablighāt-e eslāmī*）、全国金曜礼拝導師政策決定評議会（*showrā-ye siyāsatgozārī-ye a'emme-ye jom'e-ye sarāsar-e keshvar*）、国営放送、後述する殉教者・献身者財団（*bonyād-e shahīd va īṣārgarān*）などの長を構成メンバーとするイスラーム宣伝調整評議会（*showrā-ye hamāhangī-ye tablighāt-e eslāmī*）が中心となり、メンバー各機関が軍部、メディア、宗教関係機関と連携し、戦時動員を強力に支援した。

1990年代に入ると、ハーメネイー最高指導者の脆弱な支配基盤を補強する一環として、最高指導者系統では最大規模のイスラーム宣伝機構が1992年に強化・再編（*ido.ir* [2007]）、1995年に反共・シーア派至上主義を打ち出し、青少年層への文化教育活動を行っていた真実の道研究所（*mo'assese-ye dar rāh-e haqq*）の教育部門を前身とするイマーム・ホメイニー教育調査研究所（*mo'assese-ye āmūzeshī va pazhūheshī-ye emām khomeynī*）が創設（佐藤

[2005a], 佐藤 [2005b], qabas.org [2007])、1996年にイランと外国、とりわけイスラーム諸国の文化関係機関との交流事務や活動支援を行うイスラーム文化・関係機構 (sāzmān-e farhang va ertebāʾāt-e eslāmī) が創設 (icro.ir [2007]) されるなど、最高指導者系統の文化・プロパガンダ部門が強化された。かかる強化プロセスは、1992年の第4期国会議員選挙で多数派となった右派が、左派の支配下にあった財団 (bonyād)、革命防衛隊、イスラーム宣伝機構などへ影響力を拡大した政局事情を背景とした上 (桜井 [2001a: 184])、ゴム宗教学院教員協会 (jāme‘e-ye modarresin-e howze-ye ‘elmiye-ye qom) を始めとする宗教界右派が主導する、ハーメネイーの宗教最高権威化の動きとも連動していた (20)。彼らは、ホメイニーの死後に空白が生じた宗教界の権力構造を独占的に再構築するため、ハーメネイー最高指導者を御輿に担ぎ、よりいっそうの政治と宗教の近接化、国民へのイスラーム政治主義の教化に乗り出したのである。

その実践の現場では、イスラーム宣伝調整評議会内で全国・各州の公的プロパガンダ行事が企画され、評議会メンバー各機関が組織特性に応じて役割を担った (fajr.ir [2007])。そこで革命防衛隊傘下のバスィージは、住民動員の役割が期待された。とりわけ州レベルでは、イスラーム宣伝調整評議会の州支部が州内行事の総合調整役となり、革命防衛隊州支部を通じて「地域本部」以下のバスィージを動員する。そこでは、地域社会における基地の動員がある一方、他方で各省庁の州支部など公的機関に置かれるバスィージ事務所が被雇用職員を、また評議会メンバーの文化・教育関連機関が各種学校と連携して学生を動員するなど、動員ルートが複数用いられた。そうして文化・プロパガンダ部門は、地域社会と学校・職場の二重空間において、地域民を効率よく動員するシステムを確立しようとした (図2参照)。

## 2. バスィージへのベビーブーマーと戦争被害層の吸収

革命直後の1980年代初頭から多産奨励政策が進められた結果、1986年まで高い出生率が維持された（Hakimian [2000: 196]）。当該期間に出生したベビーブーマーは900万人規模に達し、停戦直後から1990年代中頃にかけてのイラン社会は、20歳以下人口が六割を超える「若者社会」となった（表1）。また、革命後に全国的に出現した人口2000人～2万人の農村部中小都市（ルースター・シャフル）の存在は、農村・都市社会のあり方や人口流動性を変えていった（鈴木 [2001]）。イランの総人口は、革命前の1976/7年には3400万人程度であったが、ベビーブーマー登場の1986/7年には5000万人近くに達し、1996/7年には6000万人を突破した。増加分人口の大半は、大都市周辺と農村部中小都市が占めていたと考えられるが、同様の期間に産業構造におけるサービス業や分類不可能労働者の割合が増加したことも相まって、新興都市部の下層地区で安定収入を得られないベビーブーマーが、1990年代後半から大量に社会へ押し出されていった。

バスィージの社会浸透は、このような人口・社会構造の変容と密接な関係にあった。もともと都市下層の若者を主体として発足したバスィージは、戦後には新しい都市化地域において基地設置を展開し、ベビーブーマーの取り込みを重点的に進めていった。ベビーブーマーより10～20歳ほど年長であり、戦時の少年期にバスィージとして動員された年齢層は、戦後には地元社会やこれら新興の都市地域においてベビーブーマーの先輩格として、基地のバスィージを率いる立場についた。前節の議論と併せると、地域社会の基地では、ウラマーによる監督と先輩青年層による指導によってベビーブーマーへの手厚いバスィージ化教育が展開されつつ、これを後援する各種法整備も進んだと理解できる。

また、イラン・イラク戦争は、多くの戦傷者や戦死者家族を産み出した。ハーメネイー最高指導者体制は有力な支持母体の一つとして、「被抑圧者」と称される特権貧困層と共に戦争被害層を熱心に取り込んでいった。彼らは、

最高指導者傘下の殉教者・献身者財団や被抑圧者財団 (bonyād-e mostaz'afin)

(21) などを経路として、直接・間接の生活補助、就職や大学入学試験における優遇など、様々な特権を享受できる。これら財団は、発足当初から革命防衛隊を始めとする軍部との関係が深かった。戦時中の財団は左派の牙城であったが、1990年代前半には右派に掌握され、また1980年代に革命防衛相を務めたラフイーグドゥーストが戦後に殉教者財団 (後の殉教者・献身者財団) 総裁に就任した。このため「第二共和制」下の財団は、特権貧困層と戦争被害層、および戦時中に革命防衛隊やバスィージとして従軍した功労者を雇用吸収し、ハーメネイー体制の支持基盤へ取り込む役割を担ったのである。

### 3. 新保守派の成立・台頭とバスィージ

1980年代以降、イスラーム的市場経済を重視する右派と、国家による統制経済を重視する左派は、経済政策をめぐる鋭く対立していた。1989年のホメイニー死後、右派に属するハーメネイーとラフサンジャーニーがそれぞれ最高指導者と大統領に就任し、上述の文化・プロパガンダ部門、軍、司法など、最高指導者がトップを任命する主要機関が右派に独占されることになった。その後右派は、1992年の国会議員選挙にて大勝し、民選機関も完全に掌握した。しかしその後の右派内部では、ハーメネイー周辺と国会を中心とする守旧派と、政権を中心とする現実派 (ラフサンジャーニー支持派) との対立が進み、政策機能の低下が生じた。

このような中、政治的にはイスラーム国家主義とハーメネイー最高指導者独裁を標榜する強硬右派、経済的には「大きな政府」と統制経済を志向する強硬左派の両性格を併せ持つ新たな政治潮流が、1990年代前半から芽生えていった (22)。この新潮流は、経済の開放・効率路線を採る現実派、既得権益の侵害を懸念する守旧派、内政的に改革路線を採る左派のいずれとも距離を取りつつ、左右双方から有意の人材を吸収した。こうした潮流に位置づけられる組織として、1993年にはラフサンジャーニー政権の経済・社会的な自

由化政策に反発する者を中心とするアンサーレ・ヘズボッラー（anšār-e ḥezbollah）、1996年には社会公正の徹底を最基本方針とするイスラーム革命献身者協会、権威主義・ポピュリスト色を強烈に打ち出すイスラーム革命諸価値防衛協会（jam‘īyat-e defā‘ az arzešh-hā-ye enqelāb-e eslāmi）が創設されていた（Shādlū [2001] ,ansarehezbollah.org [2007] ）。とりわけ、アンサーレ・ヘズボッラーとイスラーム革命献身者協会の幹部は、戦時に革命防衛隊内で叩き上げられた都市下層を出身の「革命第二世代」であり、またこれら政治組織の構成員の多くは、バスィージ構成員でもあった。イスラーム革命献身者協会の幹部で、テヘラン下層出身のアフマディネジャード現大統領は、そのような「革命第二世代」の典型的人物である。

しかし当時は、右派の「革命第一世代」が政界を独占的に支配し、これら新興組織が台頭する環境は醸成されなかった。また、内紛と既得権益保持に明け暮れる守旧派の政治に幻滅していた国民を、その延長線上にあるイデオロギーによって引きつけることも困難であった。これら組織は、まだ動員能力が弱い上、政界での権益もほとんど有さず、暫くは弱小組織の地位に甘んじることになった。

その後、2003年からの新保守派の台頭は前節で見てきたとおりだが、左派＝改革派の復活・退潮をめぐる国内政治のダイナミズムから検証すると、新保守派の過渡的・不安定な側面が浮かび上がる。1990年代後半に深刻化した政治・経済停滞による国民の閉塞感、政府・国会を牛耳る右派への政治不信へと転換していった。中でも、社会的不自由さに不満を覚え、選挙権（15歳以上）を得るようになったベビーブーマー、「被抑圧者」や戦争被害層などのような特権に与れず経済停滞の煽りを受ける一般貧困層、シーア派・ペルシア語圏重視政策によって脇へ追いやられるエスニック・マイノリティらの将来への不安は、相対的に高まっていた。これら社会各層の不満を解消する策を示さず、一方向的なイデオロギー教化を主眼とする右派の国民管理政策は、次第に政治と社会のずれを押し広げていった。

そういう状況下で大統領選挙に立候補したのが、ハータミーであった。先

の见えない経済状況と不安定な社会環境の下、抜本的な変革を可能とするかのようなハータミーの万能政治家像は、多くの国民にとって魅惑的に映った。そして1997年の第7期大統領選挙では、ハータミーを推す左派、および守旧派と袂を分かった現実派が野合する反守旧派連合によって、これら社会各層が扇動され、ハータミーを当選させる原動力となった。本命視されていたナテグヌーリー国会議長を推す守旧派は、こうした社会の現実と国民意識の変化を十分に認識せず、有効な対策を打つことなくハータミーに惨敗した。ハータミー政権が発足して数年間、守旧派は暴力行使をも含む弾圧を強化したが、発足当初から社会の自由化を進めた政権への国民支持は高く、2000年の国会議員選挙では左派＝改革派が圧勝した。しかし、大統領はせいぜい政府の長、また国会は立法過程の中間に位置する一機関という制度的限界を乗り越えることができず、改革路線の法案・政策は悉く潰されていった。つまり改革派の興隆とは、右派の失政をテコとして、反守旧派連合による選挙戦への仕掛けと社会各層の欲求が合致・急発展した流行現象に過ぎず、反守旧派連合による国家権力獲得のプロセスには発展し得なかったのである。

したがって、国権中枢を変革する能力がない改革派の政策は、いずれ行き詰まることが目に見えていた。むしろ、右派＝保守派がどのような方法で民意を誘引し、復権を目指すかが焦点であった。そこで保守派は、ハータミー当選までの失政を反省した結果、前述の新潮流を核とする新保守派を選挙戦の前線に立てる作戦に傾注した。当時の新保守派は、革命防衛隊、バスイージ、最高指導者系統の文化・プロパガンダ部門、アンサーレ・ヘズボッラー、イスラーム革命献身者協会、イマーム・ホメイニー教育調査研究所などをハブとして、40代後半から50代前半に差し掛かった「革命第二世代」の保守系エリートを中心に構成されていた。彼らは、「革命第一世代」が定年によって実務の第一線から退き出すのも相まって、1990年代後半から各組織において枢要ポストを獲得していった。

しかし、新保守派が行政・立法府を掌握した2004～05年頃から、バスイージを手足として社会に根深い基盤を有している新保守派と、国権中枢を独占

していても社会的な支持基盤が弱い守旧派との間で緊張関係が立ち現れてきた。さらに新保守派内でも、アフマディネジャード大統領派とその対抗勢力との間に亀裂が生じているため、新保守派の支持基盤と内部結束は不安定なままである。バスィージは2003～05年の国政選挙において動員されたものの、このような不安定な政局状況では、持続的に特定勢力の支持基盤でいることができない。改革派の興隆・退潮、および新保守派の台頭を通じた期間における政界の流動性は、バスィージの政治的な不安定性にも連動している。

### 第3節 バスィージ、中央政治システム、社会変容の相関関係

第二節と第三節の議論をすり合わせると、バスィージ、中央政治システム、社会変容の相関関係について、以下のように1980年代末から1990年代前半、1990年代前半から2003年、2003年から現在の各時期における特質が読み取れる。

#### 1. 1980年代末から1990年代前半：流動的な政治・社会関係の起点

バスィージの組織変容は、イラン・イラク戦争停戦とホメイニー死去を契機の一つとしていたが、その1980年代末はイランの政治・社会関係にとっても重大な転換期であった。1979年2月の革命後、王制打倒を果たした各政治勢力が権力争奪戦を展開した結果、イスラーム共和党を主軸とするホメイニー支持勢力が、統治権力をほぼ独占した。国民の支持を受けて独裁王政が打倒されて以降、国民の注目は、新体制が如何に民主的に国家を運営するかにあった。しかし、ホメイニー支持勢力の権力独占過程と並行して勃発した対イラク戦争は、国民社会の隅々まで浸透する戦時動員体制を生み出した。そこでは、憲法理念にある共和制が形骸化し、統治体制と国民が国家運営をめぐる対話することはなく、統治体制が官製ナショナリズムを国民に植え付け、

国威発揚と戦争に駆り立てる関係が成立した。片や政界では、ホメイニー支持勢力内の右派と左派が、主に経済政策をめぐり対立していた。だがそれは、国民の意を汲むというよりは、各論的な政治理念の相違、国民の不満を如何に抑えるかとの性格が色濃いものだった。これ故、戦争という要素を除けば、政治と社会との協同関係は希薄なままに保たれ、統治実態はたぶん専制的な傾向にあった。

ところがイラン・イラク戦争停戦とホメイニー死去によって、ホメイニーのカリスマと戦時動員に頼った国家統治の手法は、消滅を余儀なくされた。これを受けハーメネイー最高指導者体制は、政治面では憲法改訂を経たハーメネイーとラフサンジャニーとの二頭体制の確立、および両者の属する右派による左派排除、経済面では戦後復興へ向けた「経済・社会・文化開発第一次五か年計画」の実施、宗教面ではハーメネイーの最高権威化、そして軍事面では戦時から平時への移行に伴う兵力の分散を、1990年代前半に相互関連させつつ実現していった。そこでハーメネイー自身は、対抗勢力の排除と側近政治を強化しつつ、自勢力内の各パワーセンターへ政治権能を配分することで、表面的にはホメイニーの後継者としての絶対的権力者を標榜しつつ、実際は各パワーセンター間の利害関係を取り纏める総合コーディネーターとしての立場を固めようとした。その中で国民の存在は、ハーメネイー体制を正統化する根拠として重要視され、バスィージには体制側と国民とを橋渡しする機能が求められた。バスィージの社会浸透、治安維持、開発・経済の機能強化は、こうした事情を背景にしていたと考えられる。

ホメイニーの強力な指導力と戦時動員社会に特徴づけられる「第一共和制」期と比較すると、「第二共和制」期は、発足時には基盤が脆弱であったハーメネイー最高指導者が国民支持を必要としたことで、統治体制と国民が接近し合うものとなった。しかし両者の関係は、1990年代の暴動鎮圧や監視活動などの強権対応、また1997年と2005年の大統領選挙を始めとする国政選挙プロセスのように、政治と社会が互いに干渉を強め合う性格を強くしていた。すなわち、独裁制でもなく民主制でもない、統治体制と国民社会が時に

関係を取り結び時に反目するような流動的な関係が、1980年代末から構成されていったのである。したがって、本質的に都市革命として中央権力の交替が中心命題だった1979年革命よりも、対イラク戦争終結とハーメネイー体制確立の1980年代末から1990年代前半の時期こそが、今日に至る政治・社会関係、さらにはその間に位置するバスイージの基本的性格を形成したといえよう（23）。

## 2. 1990年代前半から2003年：ハーメネイー最高指導者の基盤強化、人口・社会構造の変容、バスイージの変容が連動

1990年代前半からのハーメネイー最高指導者の基盤強化、およびバスイージの多機能化は、先に指摘した人口・社会構造の変容と密接に関わっていた。1980年代前半に生まれたベビーブーマーは、1990年代前半にはバスイージとして活動が可能となる年齢へと成長した。「雇用法」成立以降の小中高生バスイージに対する法制度整備にみられるように、脆弱な支持基盤をもって発足したハーメネイー最高指導者体制は、戦後の最大人口層を形成しつつ、新たな政治・社会関係の状況下で成長するベビーブーマーを取り込もうとした。そしてここには、新しい世代を新体制下に相応しい「国民」へ育て上げようとのハーメネイー最高指導者体制の企てがあった。つまり、ハーメネイー最高指導者体制が権力基盤の安定を確保するためには、大量の青少年人口をバスイージへ吸収し動員することが、最も効果的な方策だったのである。それを実現するために、法制度上のバスイージの基盤強化、バスイージと連携する文化・プロパガンダ機関の新設・再編を促進させたと考えられる。

また、人口・社会構造の変容は、改革派の興隆・退潮を通じたバスイージの政治観の変化と連動していた。ハータミー政権発足時には10代前半だった都市下層のベビーブーマーは、政権末期にかけて20代前半へ成長したが、労働市場に新規参入する彼らに必要な雇用機会は確保されないばかりか、賃金は低水準に据え置かれた。経済よりも政治面の抜本的改革を優先させるハー

タミーの政策路線は、喫緊の経済改善を切望するベビーブーマーの失望を招いた。バスィージにしても同様で、1997年大統領選挙時にハータミーを支持したベビーブーマーのバスィージは、まだ経済問題に大きな関心がない年頃であったが、成長につれハータミー政権の無策ぶりを実感することとなった。経済改善を最重要課題とする新保守派がバスィージの動員に成功したのは、こうしたベビーブーマーの欲求をくみ取ったことが一因としてあろう。

### 3. 2003年から現在：バスィージの政治動員組織化の限界

2003年からバスィージが大衆動員組織へ成長したと前述したが、より正確に言えば、これはバスィージが政治的に有効な動員能力を獲得したという意味であり、特定の政治主体に動員され続ける被管理客体であることを意味していない。既述のとおり、ハータミー政権後期の選挙動員システムがアフマディネジャード政権期の国政選挙で発揮されなかった事例において、この点は観察された。すなわち、政治主体とバスィージとの動員／被動員関係は、政治主体の時々の状態によって変わり得るのであり、そこで動員／被動員関係が十分に構築されなければ、政治動員は実現しない。

かかる分析の一義的な根拠は、前節で指摘したイラン政界の流動性とバスィージの政治的不安定性に求められるが、動員能力を提供するはずのバスィージの自律性とその政治意識の多層性にも着目する必要がある。常勤雇用ではない通常・活発バスィージの中核がベビーブーマーであることは、雇用や物価などの生活経済分野への政策が、バスィージの政権への支持程度に直結することを示す。換言すれば、今や成人へ成長したベビーブーマーのバスィージにとって、経済政策は切実な政治問題に等しい。バスィージが地域社会に根付いた存在であり、国民の大半を占める庶民層の政治観を色濃く共有することを考慮すれば、少なくともバスィージが特定の政治勢力に従属すべき必然はないといえる。このようにバスィージは、ハーメネイー体制を支える国策組織であると同時に、国民のあり様を強く反映する組織でもあるために、

政治意識の多層性を有することになる。逆にいえば、バスキージがより強固かつ持続的な政治動員組織であるためには、その政治意識を一元化するイデオロギー教化が必要となるが、イラン政界の流動性とバスキージの政治的不安定性を踏まえれば、それは成功しにくいと思料される。

おわりに

以上のとおり本章では、バスキージが1980年代末からの政治・社会の流れと不断に作用し合い、ダイナミックに変容してきたことを検討した。すなわち、軍事動員組織を出発点としたバスキージは、革命防衛隊傘下の軍隊としての制度的地位と基本的性格を維持しつつも、国民社会末端に浸透する組織特性を活かし、活動範囲を非軍事的な分野へますます拡大した。それはイラン・イスラーム共和国の政治・経済・社会の展開と密接に連動し、その結果としてバスキージは、秩序従属的な軍事・治安組織の側面に加え、一定の自律性をも有する政治・社会組織の側面をも確立した。このような議論を踏まえれば、既存研究におけるバスキージへの認識は改められるべきであろう。

本章の議論はまた、イランにおける民主主義の実践のあり様を検討する材料になる。というのも、末端の基地を体制と国民との連結面とするバスキージの社会浸透性は、体制による民意の汲み取りが、社会の日々の営みの中でインフォーマルに実践されていることを示唆するからである。したがって、イランの政治と社会の関係は、選挙制度を尺度として独裁政治と民主政治を両極とする単線的分析ではなく、各体制機関・個人から成るパワーセンターや国民各層がバスキージを媒体とし、あるいはバスキージが一つの独立した政治アクターとなって、国内隅々まで網状に繰り広げられる権力ゲームというような方法概念で検討されるべきと考えられる。そのためには、地域社会レベルの具体的な現状を参照する必要があるが、それについては稿を改めて論じることとしたい。

## 【付記】

本章にて示した筆者見解は、日本政府、および筆者勤務先の見解一般を表したものである。

### (注)

(1) 現在のイランの軍体系は、統帥権を有し全軍最高司令を兼ねる最高指導者を頂点に、全軍統合参謀本部の下、国軍 (artesh)、革命防衛隊 (sepāh-e pāsdārān-e enqelāb-e eslāmī)、警察に相当する治安維持軍 (nirū-ye entezāmī) の三軍から構成される。大統領傘下の国防軍需省が三軍の兵站業務を担い、内務省は行政面で治安維持軍を管轄する。革命防衛隊と国軍は、共に幕僚機構、陸海空の各軍、情報関連部門を有し、事実上の二軍並存状態にある。

(2) 本章では、1997年ハタミー大統領誕生以降の右派を保守派、同じく左派を改革派、右派＝保守派中には守旧派と新保守派、保革の間の中道路線を採る勢力を現実派と呼称する。新保守派については、現在では(革命)原理派 (oṣūlgerā) と、自他ともに呼ぶことが多い。イラン国内の政治潮流については多くの議論があるが、簡便な解説としては吉村 [2005: 318-20] を参照。

(3) 革命防衛隊への編入は、1980年7月10日に成立した「革命防衛隊における国民バスīj編入法 (qānūn-e edghām-e basij-e melli (mostaz‘afin) dar sepāh-e pāsdārān-e enqelāb-e eslāmī)」による (law.majlis.ir [2007a])。

(4) asās-nāme-ye sepāh-e pāsdārān-e enqelāb-e eslāmī

(5) 「基本法」第37条を参照。なお現在では、区域の下に郡 (bakhsh) や市 (shahr) レベルに相当する区域 (howze) 本部が設置されている。

(6) ホメイニー体制を「第一共和制 (first republic)」、ハーメネイー体制を「第二共和制 (second republic)」と位置づけ、その連続性と差異を考察した好著としてはEhteshami [1995] を参照。

- (7) qānūn-e moqarrarāt-e estekhdāmi-ye sepāh-e pāsdārān-e enqelāb-e eslāmī
- (8) qānūn-e tashkīl va towse'e-ye basīj-e dānesh-āmūzī
- (9) 「経済・社会・文化開発第一次五カ年計画」については、mporg.ir [2007a] を参照。
- (10) qānūn-e hemāyat-e qazā'i az basīj
- (11) 勸善禁悪再生本部に登録しているバスイージ管理官 (zābeṭin-e basīj) は、公共の場における服装や異性接触など国民（特に若い女性）の品行を取り締まり、さらに違法な電子記憶媒体、酒類、麻薬の摘発など、風紀活動も担っている。活動事例等については、*Ṣobh-e šādeq* [125, 156, 208, 235, 238, 287] を参照。
- (12) asās-nāme-ye bonyād-e ta'āvon-e basīj
- (13) qānūn-e tashkīl, taqviyat va towse'e-ye basīj-e dāneshjū'i
- (14) āyin-nāme-ye ejrā' i-ye qānūn-e tashkīl, taqviyat va towse'e-ye basīj-e dāneshjū'i
- (15) qānūn-e ijād-e šandūq-e zakhīre-ye basījīyān
- (16) asās-nāme-ye šandūq-e zakhīre-ye basījīyān
- (17) 小中高生機構のウェブサイトを確認すると、その活動理念・内容が、小中高生バスイージのそれと極めて近いことが明瞭である。国民青年庁の活動理念・内容も、同庁ウェブサイト参照 (soir.ir [2007], javanan.ir [2007])。
- (18) 「経済・社会・文化開発第三次五カ年計画」第157条には、国民青年庁はバスイージと同様の活動を企画することが義務である旨記述されている (mporg.ir [2007b])。
- (19) 佐藤 [2005b] を参照。バスイージ出身者の知事は、例えばマルキャズイー州知事が知られる (*Ṣobh-e šādeq* [295])。また、市議会の互選ではあるものの、革命防衛隊空軍司令官と治安維持軍長官を務めたガーリーバーフが、アフマディネジャード大統領誕生後、テヘラン市長に就任した。
- (20) 最高指導者就任前のハーメネイーは中位法学者のホジヤトル・エスラーム (hojjat ol-eslām) に過ぎなかったが、1994年11月にハーメネイー体制

が「公認」する12イマーム派最高権威マルジャエ・タグリード (marja'-e taqlid) のアラーキーが死去すると、すぐに右派ウラマー政治組織であるテヘラン闘うウラマー協会 (jāme'e-ye rowḥāniyat-e mobārez) がハーメネイーほか3名を、またゴム宗教学院教員協会がハーメネイーほか7名をマルジャエ・タグリードとして推挙した (富田 [1997])。その後、国家と宗教界右派の全面支援を受けて、ハーメネイーはシーア派世界有数の豊富な財力とネットワークを有するマルジャエ・タグリードとして確立していった。

(21) 被抑圧者財団と殉教者・献身者財団は、革命後に接收した王政の財産を基に設立された。最高指導者がその総裁を任命し、それぞれが所掌する社会層や目的に応じて、福利厚生や営利事業を展開する (irmf.ir [2007], isaar.ir [2007])。

(22) 1990年代前半が新保守派の草創期である点については、Ehteshami [2007] に詳しい。

(23) この点について鈴木は、「現在のイランは革命後の社会というよりも、戦後の社会として理解されるべきである」と的確に指摘している (鈴木 [2006])。

#### [参考文献]

##### <日本語文献>

桜井啓子 [2001a] 『現代イラン——神の国の変貌——』 岩波書店。

佐藤秀信 [2004a] 『『新保守』の台頭——第7期イラン国会議員選挙経過と展望——』 (『イスラム世界』第63号 9月 78-100ページ)。

—— [2004b] 「ハータミーの失敗——閣僚等主要人事の側面から——」 (『中東研究』第486号中東調査会 12月 26-39ページ)。

—— [2005a] 「第9期イラン大統領選挙——革命原理派の権力奪取へ——」

- (『中東研究』第489号 7月 53-79ページ)。
- [2005b] 「アフマディネジャード政権発足——革命原理派の『新戦略』——」 (『中東研究』第490号 10月 42-67ページ)。
- [2007a] 「イラン・イスラーム共和体制における統治権力と国民——バシージの実態理解へ向けて——」 (福田安志編『湾岸・アラビア諸国における社会変容と国家・政治：イラン、GCC諸国、イエメン』 アジア経済研究所 13-61ページ)。
- 鈴木均 [2001] 「井戸掘りと現地調査」 (『現代の中東』第31号 7月 94-103ページ)。
- [2006] 「イランはなぜ核開発にこだわるのか」 (『外交フォーラム』第216号 7月 都市出版 50-53ページ)。
- [2007] 「ハータミー政権末期の全国選挙とイランにおける民主化の挫折」 (『現代の中東』第42号 1月 3-17ページ)。
- 富田健次 [1997] 「ヴェラーヤテ・ファギーフ体制とマルジャエ・タグリード制度」 (『大分県立芸術文化短期大学研究紀要』第35巻 12月)
- 松永泰行 [2003] 「イランの地方行政制度と新州設立をめぐる政治プロセスの動態」 (『現代中東の国家と地方 (a)』 日本国際問題研究所 27-52ページ)。
- 吉村慎太郎 [2005] 『イラン・イスラーム体制とは何か——革命・戦争・改革の歴史から——』 書肆心水。

#### <外国語文献>

- Buchta, Wilfried [2000] *Who Rules Iran?: The Structure of Power in the Islamic Republic*, Washington: The Washington Institute for Near East Policy
- Cordesman, Anthony H. [2005] *Iran's Developing Military Capabilities*, Washington: Center for Strategic and International Studies
- Ehteshami, Anoushiravan [1995] *After Khomeini: The Iranian Second Republic*,

- London: Routledge
- Ehteshami, Anoushiravan and Mahjoob Zweiri [2007] *Iran and the Rise of its Neoconservatives: The Politics of Tehran's Silent Revolution*, London: I. B. Tauris
- E'temād-e mellī* [国民の信頼] (日刊紙)
- Hakimian, Hassan [2000] "Population Dynamics in Post-Revolutionary Iran: a Re-examination of Evidence", Parvin Alizade ed., *The Economy of Iran: Dilemmas of an Islamic State*, London: I.B.Tauris, pp.177-203.
- Katzman, Kenneth [1993] *The Warriors of Islam: Iran's Revolutionary Guard*, Boulder: Westview Press
- Manṣūr, Jahāngīr ed. [2003/4] *Majmū'e-ye qavānīn va moqarrarāt-e nīrū-hā-ye mosallaḥ-e jomhūrī-ye eslāmī-ye īrān* [イラン・イスラーム共和国全軍法・規則集], Tehrān: Mo'assese-ye enteshārāt-e āgāh [情報出版協会]
- Marandī, Mehdi ed. [2003/4] *Basij dar andishe-ye emām khomeynī* [イマーム・ホメイニーの思想におけるバシージェ], Tehrān: Mo'assese-ye tanzīm va nashr-e āṣār-e emām khomeynī [イマーム・ホメイニー遺作編纂出版協会]
- Schahgaldian, Nikola B. [1987] *The Iranian Military under the Islamic Republic*, Santa Monica: RAND
- Schirazi, Asghar / O'Kane, John trans. [1997] *The Constitution of Iran*, London: I.B.Tauris
- Shādlū, 'Abbās [2001], *Aḥzāb va jenāḥ-hā-ye siyāsī-ye īrān-e emrūz* [現代イランの政党・政治潮流], Tehrān: Enteshārāt-e gostare [領域出版]
- Šobh-e šādeq* [サーデグの朝] (週刊誌、引用数字は発行番号)

<ウェブサイト>

ansarehezbollah.org [2007] (<http://www.ansarehezbollah.org/>, アンサーレ・

ヘズボッラー、2007年11月17日アクセス)

basij.asatid.org [2007] (<http://www.basij.asatid.org/>, 諸大学教員バスイージ機構、2007年11月17日アクセス)

fajr.ir [2007] (<http://www.fajr.ir/>, イスラーム宣伝調整評議会、2007年11月17日アクセス)

ibs.ir [2007] (<http://www.ibs.ir/>, 小中高生バスイージ機構、2007年11月17日アクセス)

icro.ir [2007] (<http://www.icro.ir/>, イスラーム文化・関係機構、2007年11月17日アクセス)

ido.ir [2007] (<http://www.ido.ir/>, イスラーム宣伝機構、2007年11月17日アクセス)

irmf.ir [2007] (<http://www.irmf.ir/>, 被抑圧者財団、2007年11月17日アクセス)

isaar.ir [2007] (<http://www.isaar.ir/>, 殉教者・戦傷者財団、2007年11月17日アクセス)

javanan.ir [2007] (<http://www.javanan.ir/>, 国民青年庁、2007年11月17日アクセス)

law.majlis.ir [2007a] (<http://law.majlis.ir/Law/Lawview.asp?key=5602>, 革命防衛隊における国民バスイージ編入法、2007年11月17日アクセス)

law.majlis.ir [2007b] (<http://law.majlis.ir/law/lawview.asp?key=5787>, 革命防衛隊基本法、2007年11月17日アクセス)

mporg.ir [2007a] (<http://www.mporg.ir/barnaml/gh1-toes-jei.htm#up>, 経済・社会・文化開発第一次五か年計画、2007年11月17日アクセス)

mporg.ir [2007b] (<http://www.mporg.ir/BARNAM3/index.htm>, 経済・社会・文化開発第三次五か年計画、2007年11月17日アクセス)

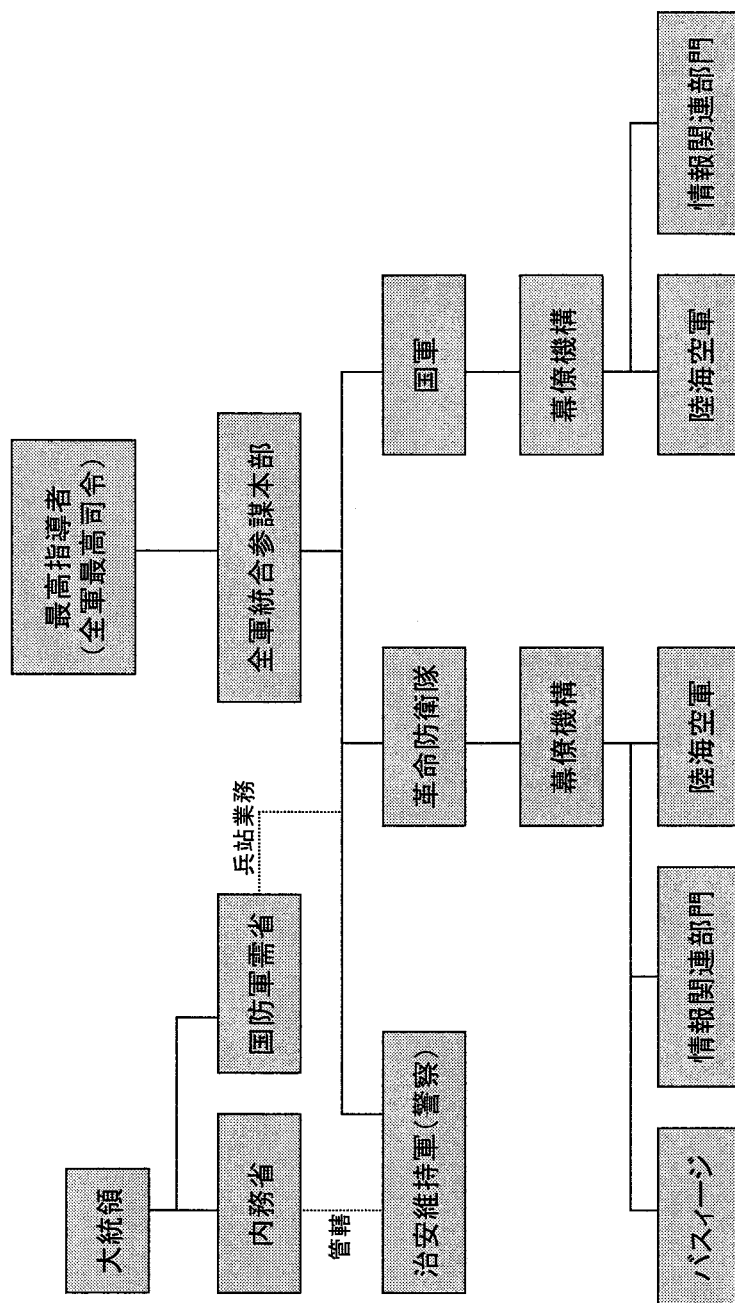
qabas.org [2007] (<http://www.qabas.org/>, イマーム・ホメイニー教育調査研究所、2007年11月17日アクセス)

sepasad.com [2007] (<http://www.sepasad.com/>, セパーサド技術公社、2007年11月17日アクセス)

snn.ir [2007] (<http://www.snn.ir/>, 大学生バスツアー機構、2007年11月17日アクセス)

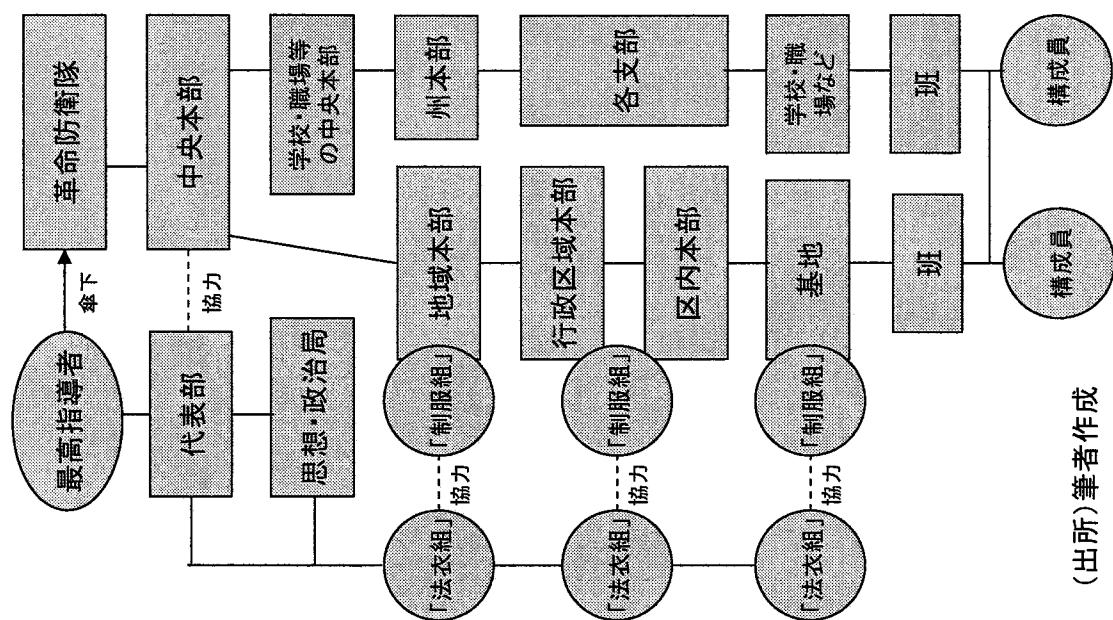
soir.ir [2007] (<http://www.soir.ir/>, 小中高生機構、2007年11月17日アクセス)

図1:イラン軍体系



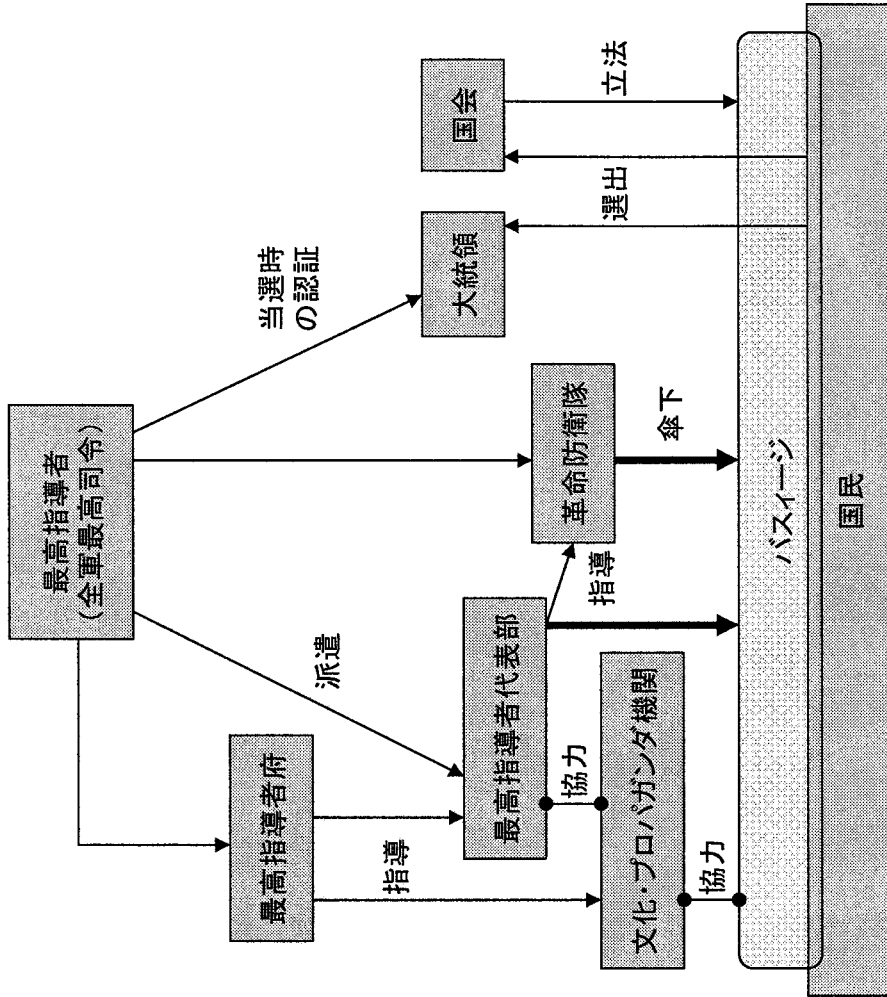
(出所)筆者作成

図2:バスイージ組織概念図



(出所)筆者作成

図3: 統治システムにおけるバスイージの位置づけ



(出所) 筆者作成

表1 年齢別の人口変化

|       | 1976/7    | 1986/7    | 1991/2    | 1996/7    |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 0-4   | 5,429,712 | 9,044,823 | 8,141,285 | 6,163,024 |
| 5-9   | 5,276,533 | 7,525,894 | 9,035,458 | 8,481,845 |
| 10-14 | 4,303,118 | 5,903,300 | 7,547,131 | 9,080,676 |
| 15-19 | 3,600,265 | 5,192,202 | 5,908,903 | 7,115,547 |
| 20-24 | 2,792,215 | 4,193,724 | 4,947,260 | 5,221,982 |
| 25-29 | 2,111,585 | 3,652,297 | 4,005,278 | 4,709,154 |
| 30-34 | 1,706,997 | 2,927,983 | 3,504,220 | 3,980,066 |
| 35-39 | 1,626,619 | 2,117,211 | 2,866,669 | 3,571,779 |
| 40-44 | 1,668,685 | 1,655,351 | 2,037,477 | 2,812,086 |
| 45-49 | 1,389,465 | 1,585,398 | 1,577,983 | 2,013,040 |
| 50-54 | 1,329,049 | 1,599,018 | 1,570,622 | 1,529,078 |
| 55-59 | 703,887   | 1,337,746 | 1,442,929 | 1,366,728 |
| 60-64 | 584,144   | 1,184,632 | 1,303,390 | 1,382,946 |
| 65-69 | 347,238   | 573,796   | 885,077   | 1,076,373 |
| 70-74 | 380,164   | 342,020   | 465,167   | 846,509   |
| 75-79 | 204,097   | 209,530   | 185,993   | 364,118   |
| 80-84 | 145,678   | 183,587   | 139,781   | 146,470   |
| 85-   | 109,293   | 192,785   | 214,175   | 161,711   |

(出所)イラン統計局資料

